

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 特集 労働戦線統一問題

## 序——課題と対象時期の限定

一九八一年五月一日、第五二回メーデーの日に、労働戦線統一推進会が、「民間先行による労働戦線統一の基本構想」(後述)を発表してしまい、いまや労働戦線統一問題は、新しい重要な局面を迎えたといっても過言ではない。

そこで、『日本労働年鑑』第五二集の「特集」では、戦後労働戦線の推移のうち、一九六〇年代末から現在までにいたる労働戦線統一問題の様相、動向を、できるだけ客観的にフォローし、問題整理をおこなうこととした。

ところで、ここで六〇年代以降の労働戦線統一問題に限定して取り扱うのは、紙数の関係を別にすれば、おおむねつぎの理由による。第一に、六〇年末以降から現在まで、労働戦線統一問題は二回にわたり本格的に問題化したが、しかしその間には、共通性、継続性が見られることである。第二に、この期間の労働戦線統一問題は、六〇年代、とくに半ば以降、「高度成長」の本格化、民間重化学工業のウェイト増大のもとで、六四年、IMF・JC(国際金属労連日本協議会、今日の金属労協)の結成に見られるごとく、民間の独占的大企業労組の影響力が強まり、そのもとでこそ、問題化している。この点は、民間大企業における労使関係の「安定化」と関連し、労働戦線統一問題の性格、特徴をさぐる場合に欠かせない点である。第三に、全国労働団体(ナショナル・センター)との関連でいうと、六四年、同盟結成いらい、総評、同盟、新産別、中立労連という四つのナショナル・センターが存立し、そのもとでの労働戦線統一問題として提起されている。

いま参考までに、戦後の主要全国労働団体の系統図をかかげておく(第I図)。それによると、戦後初期、共産党の影響力の強かった産別会議、社会党を支持し、戦前の総同盟の流れをくんだ総同盟、および日労会議とナショナル・センターは分立したが、四七年二・一ゼネスト(中止)のあと、全労連結成という、日本労働運動史上、画期的な戦線統一を成就した。だがそれも長くはつづかず、占領政策の反動化、内にあるは産別民主化同盟の発生、総同盟の全労連脱退、GHQ指令による全労連解散など一連の事態と併行し、五〇年七月、総評結成というかたちで、戦後労働戦線は一大再編された。だが、その総評もやがて、平和問題を契機に「左傾化」するにつれ、これに批判的な勢力が脱退し、やがて全労会議を結成し、新産別とならぶ。そして全労会議は、その後、同盟結成へといたる系譜を形成する。他方、総評結成にはくわわらなかつた勢力、およびその後組織化され、総評、新産別、全労会議などにくみしない勢力などが、別に中立労連を結成した。

かくして、労働運動のナショナル・センターは、結局、前述の四つに整理され、そのもとで労働戦線統一問題が顕在化している。そして、問題の一つとして、すぐれてナショナル・センターのあり方が問われてもいる。

おおむね以上の理由により、対象時期を限定し、客観的な整理、記述をおこなおうとするものである。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---